

長久手市行政評価票

事業番号	82	事業の名称	私学助成事業	担当部署	部 福祉部	課 子育て支援課
基本方針	(3)人がいきいきとつながるまち	分野別項目	(9)安心して子育てができる環境をつくる	施策の進め方	(1)保育の充実	フラッグ フラッグ項目
事業の概要	保護者の授業料負担を軽減し、また幼稚園の運営に係る経常費を補助することにより、幼稚園事業の助長促進を図る。 ①長久手市私立幼稚園助成 市内に設置されている私立幼稚園に対し、運営に係る経常費の補助を行う。 ②長久手市私立幼稚園通園助成金 市内私立幼稚園に通園し、就園奨励費の対象とならない幼児の保護者に対し、授業料等の補助を行う。 ③長久手市私立幼稚園就園奨励費補助金 市内在住幼児が在園する市内外の私立幼稚園が行う授業料減免に対し、幼児の属する世帯の市町村民税所得割額に応じた補助を行う。			他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	①長久手市私立幼稚園助成 日進市、尾張旭市、豊明市、東郷町等、近隣市町でも同様の事業を実施。なお、東郷町は町内に私立幼稚園がないため、町内在住幼児が通園する町外の幼稚園に対して補助を行っている。 ②長久手市私立幼稚園通園助成金 日進、東郷町、豊明市、みよし市、名古屋市等で実施している。補助対象を市内私立幼稚園在園者に限っているのは本市のみ。瀬戸市、尾張旭市には現在制度がない。 ③長久手市私立幼稚園就園奨励費補助金 全国的に実施されている。近隣市町とも国の基準に準じて実施している。	
事業期間	事業開始年度	①昭和53年度②51年度③-	終了(予定)年度	-	総事業費 (単位:千円)	
事業の対象 (だれ、何に対して)	①市内私立幼稚園設置者 ②市内私立幼稚園に通園し、③に該当しない幼児の保護者(市内在住に限る) ③市内在住で私立幼稚園に在園する幼児の保護者(市町村民税所得割額に応じた額を幼稚園を通して補助)			総事業費	一般財源	87,791
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	授業料軽減を要する世帯に公平性を図りつつ必要な補助を行い、私立幼稚園事業を助長促進する。				国費・県費	69,041
					地方債	84,618
					その他	126,081
					H25決算	84,618
					H26決算	132,766
					H27予算	138,584
					H25決算	65,171
					H26決算	101,363
					H27予算	94,544
					H25決算	19,447
					H26決算	31,403
					H27予算	44,040
					H25決算	0
					H26決算	0
					H27予算	0
					H25決算	0
					H26決算	0
					H27予算	0
					H25決算	0
					H26決算	0
					H27予算	0

評価の見方	
A	現行どおり実施
B	事業の改善
C	他事業と統合
D	運営主体の見直し
E	事業の廃止の検討

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的		事務事業の 実施結果	成果指標	成果		事業費(単位:千円)			評価					
		手段 (いつ、どのような手段を使って)	意図 (対象をどのような状態にしたいか)			H25実績	H26実績	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H25予算	H25決算	H26決算の主な内訳 (単位:千円)	評価	評価の説明		
										H26目標値	H26予算				H26決算	
① 私立幼稚園助成	市内私立幼稚園設置者	幼稚園の運営に係る経常費を補助(市内在住で当該幼稚園に通園する幼児1人当たり6,000円)することによって	私立幼稚園事業を助長促進する。	市内幼稚園3園に計3,522千円を補助(587人)	市内幼稚園在園幼児数に対する市内在住園児数	76	77	%	平成26年度における市内幼稚園在園児数に対する市内在住園児数の割合を平成25年度と同等と見込んでいるため。	3,793	3,612	3,793	3,522	3,628	A	現行どおり実施していく。幼児数全体が増加しているため、助成額の増加が見込まれており、事業費については増加とした。
② 私立幼稚園通園助成金	市内私立幼稚園に通園し、③に該当しない幼児の保護者(市内在住に限る)	市内私立幼稚園に通園し、③に該当しない幼児の保護者に授業料の補助(幼児一人当たり月額1,000円)をすることによって	市内の私立幼稚園事業を助長促進し、保護者の負担軽減を図る。	147人に計1,704千円を補助	幼児人口に対する補助件数	48	51	%	幼児人口(3~5歳児)に対する通園助成金・就園奨励費の補助件数の割合は、平成26年度は国の補助対象者の拡充があるため、平成25年度より増加すると見込んでいるため。	2,905	2,820	2,905	1,704	2,080	A	私立幼稚園就園奨励費補助金の支給対象外者を救済し保護者の負担軽減に一定の効果が認められるため、現行どおり実施していく。③の補助対象者が拡充されているため、対象者は減少傾向にあるが、幼児数全体が増加しており、助成額の増加が見込まれるため、事業費については増加とした。
③ 私立幼稚園就園奨励費補助金	市内在住で私立幼稚園に在園する幼児の保護者(市町村民税所得割額に応じた額を幼稚園を通して補助)	市内在住で、私立幼稚園に在園する幼児の保護者の市町村民税課税額に応じた授業料軽減を行うことによって	授業料軽減を要する世帯に必要な補助を行い、私立幼稚園事業を助長促進する。	1007人に計126,806千円を補助						81,093	78,186	118,627	127,540	132,120	A	国の制度に基づいた事業のため、現行どおり実施していく。事業費については、幼児数全体が増加していること、また、平成27年度国庫補助単価が引き上げられるため、保護者負担軽減をさらに充実していくこととし、増加とした。
④																

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H27以降に実施する内容)	事務事業	事業概要